

平成23年3月期 中間決算概況

平成22年11月16日



会社名 オリックス信託銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 潮 明 夫  
 問合せ先責任者 経理部長 林 新 太 郎  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所(所属部) 非上場  
 URL <http://trust.orix.co.jp>  
 TEL (03)6722-3600

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年9月中間期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	15,791	(12.0)	3,701	(25.7)	2,188	(25.6)
21年9月中間期	14,095	(13.7)	2,943	(42.2)	1,741	(42.0)
22年3月期	28,143	(15.0)	4,926	(25.1)	2,814	(21.1)

	1株当たり 中間(当期)純利益(注1)	
	円	銭
22年9月中間期	2,188	04
21年9月中間期	2,624	73
22年3月期	3,386	26

(注1)「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,087,287	99,455	9.1	99,455 28	10.9
21年9月中間期	905,035	93,047	10.2	93,047 76	12.1
22年3月期	1,023,791	95,539	9.3	95,539 14	11.4

(参考) 自己資本 22年9月中間期 99,455百万円 21年9月中間期 93,047百万円 22年3月期 95,539百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

3. その他(詳細は、P.7「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」)

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 22年9月中間期 1,000,000株 22年3月期 1,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月中間期 ー株 22年3月期 ー株
- ③ 期中平均株数(中間期) 22年9月中間期 1,000,000株 21年9月中間期 663,387株

## 第18期中 (平成22年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	7,693	預 金	899,972
現 金	0	当 座 預 金	309
預 け 金	7,693	普 通 預 金	42,400
コ ー ル ロ ー ン	20,000	定 期 預 金	856,398
買 入 金 銭 債 権	68,645	そ の 他 の 預 金	863
有 価 証 券	198,905	譲 渡 性 預 金	20,760
国 債	83,208	コ ー ル マ ネ ー	10,000
地 方 債	16,407	借 用 金	38,400
社 債	99,258	借 入 金	38,400
株 式	30	信 託 勘 定 借 債	781
貸 出 金	787,889	そ の 他 負 債	17,536
証 書 貸 付	787,375	未 払 法 人 税 等	2,253
当 座 貸 越	513	未 払 費 用	11,740
そ の 他 資 産	3,314	前 受 収 益	13
前 払 費 用	4	資 産 除 去 債 務	26
未 収 収 益	1,561	そ の 他 の 負 債	3,502
そ の 他 の 資 産	1,748	賞 与 引 当 金	222
有 形 固 定 資 産	4,882	退 職 給 付 引 当 金	6
建 物	1,626	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1
土 地	3,142	支 払 承 諾	150
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	112	負 債 の 部 合 計	987,832
無 形 固 定 資 産	1,740	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,731	資 本 金	40,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 剰 余 金	12,803
繰 延 税 金 資 産	1,450	資 本 準 備 金	12,803
支 払 承 諾 見 返	150	利 益 剰 余 金	42,433
貸 倒 引 当 金	△7,385	そ の 他 利 益 剰 余 金	42,433
		繰 越 利 益 剰 余 金	42,433
		株 主 資 本 合 計	95,236
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,218
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,218
		純 資 産 の 部 合 計	99,455
資 産 の 部 合 計	1,087,287	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,087,287

第18期中

〔平成22年4月1日から  
平成22年9月30日まで〕

中間損益計算書（監査対象外）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		15,791
信託報酬	599	
資金運用収益	13,247	
貸出金利	11,405	
有価証券利息配当金	747	
コールローン利息	40	
預け金利息	5	
その他の受入利息	1,048	
役員取引等収益	757	
受入為替手数料	8	
その他の役員収益	748	
その他業務収益	673	
国債等債券売却益	663	
その他の業務収益	9	
その他経常収益	514	
その他の経常収益	514	
経常費用		12,089
資金調達費用	4,194	
預金利息	3,987	
譲渡性預金利息	54	
コールマネー利息	16	
債券貸借取引支払利息	0	
借入金利息	136	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	1,776	
支払為替手数料	7	
その他の役員費用	1,768	
営業経費用	4,569	
その他経常費用	1,549	
貸倒引当金繰入額	1,549	
その他の経常費用	0	
経常利益		3,701
特別損失		10
税引前中間純利益		3,691
法人税、住民税及び事業税	2,158	
法人税等調整額	△ 654	
法人税等合計		1,503
中間純利益		2,188

第18期中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成22年4月1日から} \\ \text{平成22年9月30日まで} \end{array} \right)$  中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	40,000
当中間期末残高	40,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	12,803
当中間期末残高	12,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	40,245
当中間期変動額	
中間純利益	2,188
当中間期変動額合計	2,188
当中間期末残高	42,433
株主資本合計	
前期末残高	93,048
当中間期変動額	
中間純利益	2,188
当中間期変動額合計	2,188
当中間期末残高	95,236
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,490
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,728
当中間期変動額合計	1,728
当中間期末残高	4,218
純資産合計	
前期末残高	95,539
当中間期変動額	
中間純利益	2,188
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,728
当中間期変動額合計	3,916
当中間期末残高	99,455

第18期中 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) 中間キャッシュ・フロー計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	3,691
減価償却費	390
貸倒引当金の増減 (△)	1,282
賞与引当金の増加額	△0
退職給付引当金の増加額	0
資金運用収益	△13,247
資金調達費用	4,194
有価証券関係損益 (△)	△663
貸出金の純増 (△) 減	△51,457
預金の純増減 (△)	58,206
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,440
借入金等の純増減 (△)	9,400
コールローン等の純増 (△) 減	8,371
コールマネー等の純増減 (△)	△8,000
信託勘定借の純増減 (△)	△17
資金運用による収入	13,122
資金調達による支出	△2,540
その他	1,746
<b>小 計</b>	<b><u>21,040</u></b>
法人税等の支払額	△798
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>20,242</u></b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△177,896
有価証券の売却による収入	99,394
有価証券の償還による収入	40,174
有形固定資産の取得による支出	△25
無形固定資産の取得による支出	△142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△38,496</u></b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,253
現金及び現金同等物の期首残高	25,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>7,693</u>

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 41 年
動 産	2 年 ～ 20 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,264百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、

当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規により計算した当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は11百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

当中間期から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第22号平成22年4月13日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「その他負債」中の「資産除去債務」を内訳表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は9,953百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,304百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利

息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,449百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 為替決済等の取引の担保として、有価証券74,546百万円を差し入れております。また、信託業法および宅地建物取引業法に基づく供託金として現金35百万円を差し入れております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、100百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが100百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 202百万円

7. 1株当たりの純資産額 99,455円28銭

8. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	49百万円
	無形固定資産	14百万円
	その他	0百万円
	合計	65百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	31百万円
	無形固定資産	8百万円
	その他	0百万円
	合計	40百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	18百万円
	無形固定資産	6百万円
	その他	0百万円
	合計	24百万円
④ 未経過リース料 期末残高相当額	1年内	13百万円
	1年超	13百万円
	合計	26百万円
⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	7百万円
	減価償却費相当額	6百万円
	支払利息相当額	0百万円

⑥ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(中間損益計算書関係)

- 1株当たり中間純利益 2,188円04銭
- 潜在株式は存在いたしません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金および他行等への要求払いの預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	7,693百万円
現金及び現金同等物	7,693百万円

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	26	14	11
	債券	193,425	190,586	2,838
	国債	83,208	81,808	1,400
	地方債	16,407	16,100	307
	社債	93,808	92,677	1,131
	その他	45,876	41,255	4,621
	小計	239,328	231,856	7,471
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	5,449	5,490	△41
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	5,449	5,490	△41
	その他	22,769	23,061	△292
	小計	28,219	28,552	△333
合計		267,547	260,409	7,138

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
その他	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,752 百万円
退職給付引当金	2 百万円
未払事業税・事業所税	192 百万円
その他	422 百万円
繰延税金資産合計	4,370 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,919 百万円
繰延税金負債合計	2,919 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,450 百万円

## (関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100%	役員を受入	譲渡性預金	30,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(監査対象外)

## 第18期中 (平成22年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	125,800	金銭信託以外の金銭の信託	240,094
有 価 証 券	71,459	有 価 証 券 の 信 託	69,036
信 託 受 益 権	210,523	金 銭 債 権 の 信 託	215,260
受 託 有 価 証 券	113,145	包 括 信 託	1,350,955
金 銭 債 権	1,080,623		
有 形 固 定 資 産	162,288		
無 形 固 定 資 産	1,947		
そ の 他 債 権	1,592		
銀 行 勘 定 貸	781		
現 金 預 け 金	107,184		
資 産 合 計	1,875,347	負 債 合 計	1,875,347

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成22年9月30日現在	前 期 末 平成22年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成21年9月30日現在
(資産の部)				
現 金 預 け 金	7,693	25,947	△18,253	43,911
コ ー ル ロ ー ン	20,000	5,000	15,000	—
買 入 金 銭 債 権	68,645	92,016	△23,371	79,881
有 価 証 券	198,905	158,047	40,858	114,886
貸 出 金	787,889	736,432	51,457	658,223
そ の 他 資 産	3,314	3,449	△134	3,282
有 形 固 定 資 産	4,882	4,901	△19	4,891
無 形 固 定 資 産	1,740	1,928	△188	1,802
繰 延 税 金 資 産	1,450	1,992	△541	3,055
支 払 承 諾 見 返	150	180	△30	180
貸 倒 引 当 金	△7,385	△6,103	△1,282	△5,077
資 産 の 部 合 計	1,087,287	1,023,791	63,495	905,035
(負債の部)				
預 金	899,972	841,766	58,206	740,191
譲 渡 性 預 金	20,760	24,200	△3,440	4,000
コ ー ル マ ネ ー	10,000	18,000	△8,000	18,000
借 用 金	38,400	29,000	9,400	33,000
信 託 勘 定 借 債	781	799	△17	888
そ の 他 負 債	17,536	14,076	3,460	15,519
賞 与 引 当 金	222	223	△0	181
退 職 給 付 引 当 金	6	5	0	18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1	1	—	7
支 払 承 諾	150	180	△30	180
負 債 の 部 合 計	987,832	928,252	59,579	811,988
(純資産の部)				
資 本 金	40,000	40,000	—	40,000
資 本 剰 余 金	12,803	12,803	—	12,803
資 本 準 備 金	12,803	12,803	—	12,803
利 益 剰 余 金	42,433	40,245	2,188	39,171
そ の 他 利 益 剰 余 金	42,433	40,245	2,188	39,171
繰 越 利 益 剰 余 金	42,433	40,245	2,188	39,171
株 主 資 本 合 計	95,236	93,048	2,188	91,975
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,218	2,490	1,728	1,072
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,218	2,490	1,728	1,072
純 資 産 の 部 合 計	99,455	95,539	3,916	93,047
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,087,287	1,023,791	63,495	905,035

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	前 中 間 期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	15,791	14,095	1,696
信 託 報 酬	599	526	73
資 金 運 用 収 益	13,247	12,091	1,155
（うち貸出金利息）	(11,405)	(10,522)	( 882)
（うち有価証券利息配当金）	( 747)	( 480)	( 266)
役 務 取 引 等 収 益	757	616	140
そ の 他 業 務 収 益	673	11	661
そ の 他 経 常 収 益	514	849	△334
経 常 費 用	12,089	11,152	937
資 金 調 達 費 用	4,194	4,180	14
（うち預金利息）	(3,987)	(3,917)	( 70)
役 務 取 引 等 費 用	1,776	1,553	222
そ の 他 業 務 費 用	—	0	△0
営 業 経 費	4,569	4,370	198
そ の 他 経 常 費 用	1,549	1,047	502
経 常 利 益	3,701	2,943	758
特 別 損 失	10	1	9
税 引 前 中 間 純 利 益	3,691	2,942	749
法人税、住民税及び事業税	2,158	1,527	631
法 人 税 等 調 整 額	△654	△326	△328
法 人 税 等 合 計	1,503	1,200	302
中 間 純 利 益	2,188	1,741	446

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成22年4月1日～ 平成22年9月30日〕	〔平成21年4月1日～ 平成21年9月30日〕	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	3,691	2,942	749
減価償却費	390	302	88
貸倒引当金の増減 (△)	1,282	21	1,260
賞与引当金の増加額	△0	△33	32
退職給付引当金の増加額	0	△6	7
役員退職慰労引当金の増加額	—	2	△2
資金運用収益	△13,247	△12,091	△1,155
資金調達費用	4,194	4,180	14
有価証券関係損益 (△)	△663	0	△663
固定資産処分損益 (△)	—	1	△1
貸出金の純増 (△) 減	△51,457	△52,825	1,368
預金の純増減 (△)	58,206	72,954	△14,748
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,440	4,000	△7,440
借入金の純増減 (△)	9,400	△10,000	19,400
コールローン等の純増 (△) 減	8,371	△29,334	37,705
コールマネー等の純増減 (△)	△8,000	△13,400	5,400
信託勘定借の純増減 (△)	△17	△123	105
資金運用による収入	13,122	12,024	1,098
資金調達による支出	△2,540	△2,653	113
その他	1,746	△692	2,438
小 計	<b>21,040</b>	<b>△24,731</b>	<b>45,771</b>
法人税等の支払額	△798	△1,130	332
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,242</b>	<b>△25,861</b>	<b>46,104</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△177,896	△33,205	△144,691
有価証券の売却による収入	99,394	1,018	98,375
有価証券の償還による収入	40,174	22,000	18,174
有形固定資産の取得による支出	△25	△4,773	4,748
無形固定資産の取得による支出	△142	△336	194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△38,496</b>	<b>△15,297</b>	<b>△23,198</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	—	20,000	△20,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>20,000</b>	<b>△20,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,253	△21,159	2,905
現金及び現金同等物の期首残高	25,947	65,070	△39,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	<b>7,693</b>	<b>43,911</b>	<b>△36,217</b>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成22年9月30日現在	前 期 末 平成22年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	125,800	60,800	65,000
有 価 証 券	71,459	89,552	△18,092
信 託 受 益 権	210,523	157,659	52,864
受 託 有 価 証 券	113,145	124,418	△11,273
金 銭 債 権	1,080,623	1,113,054	△32,431
有 形 固 定 資 産	162,288	150,233	12,054
無 形 固 定 資 産	1,947	1,947	—
そ の 他 債 権	1,592	1,584	7
銀 行 勘 定 貸	781	799	△17
現 金 預 け 金	107,184	107,985	△801
資 産 合 計	1,875,347	1,808,037	67,310
特 定 金 銭 信 託	—	701	△701
金銭信託以外の金銭の信託	240,094	187,876	52,218
有 価 証 券 の 信 託	69,036	77,554	△8,517
金 銭 債 権 の 信 託	215,260	232,702	△17,442
包 括 信 託	1,350,955	1,309,202	41,753
負 債 合 計	1,875,347	1,808,037	67,310

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。